

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	総合防災課長	末次 健治
防安-06	実施事業	防災活動事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総合防災課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震・風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

・地域住民の連携による自主防災組織の活動への支援を行うとともに、街頭消火器の管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	19,927	19,656	当初予算(千円)	15,830		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	19,927	19,656	一般財源	15,830		
	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	1.5		
	人件費(千円)	4,276	4,405	人件費(千円)	18,399		
事業経費運営	総事業費(千円)	24,203	24,061	総事業費(千円)	34,229		
	市民1人当りの経費(円)	137	136	市民1人当りの経費(円)	194		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会（自主防災組織）

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	自主防災組織に対する補助制度は、地域側のニーズも高く継続して実施していく必要がある。街頭消火器の維持管理や、防災訓練、備蓄の点検、防災講話の実施等に係る固定的経費も含め、予算の現状規模の確保は必須である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	自主防災組織に対して防災資機材の購入費用を助成することにより、地域特性を反映した防災活動や防災訓練が意欲的に行われ、地域防災力の向上が図られている。 自助・共助の取り組みを支援するための本事業は、重要な分野であり、助成の効果については広く市民に還元され、事業の方向性や手法は概ね適正に行われている。 助成の対象には備蓄食料など保存期限到来により定期的に更新が必要なものも含まれているため、今後も利用状況・課題を踏まえながら継続して事業を進めて行く必要がある。また、災害時に地域住民が行う初期消火能力の向上を図るため、街頭消火器の更新及び破損対応などの適正管理は必須であり、こちらも継続して事業を進めて行く必要がある。
-------------------	--

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	・災害時には、地域に住む住民それぞれの自助・共助が必要であることから、引き続き啓発活動を推進していく。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織へ神奈川県総合防災センターで実施する「リーダー研修」への参加を呼びかけ、新たに防災に関するリーダーシップを取れる人材の研修を行った。 ・各地区で行われる各種訓練へ参加し引き続き啓発活動を行った。 ・自主防災組織への防災備蓄品要望の増加に対応するため、必要な予算措置を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年の台風第15号・第19号の被害を受け、新たな防災資機材を購入する自主防災組織も多いことから様々な機会を捉えて取扱い訓練を実施する必要がある。 ・台風第15号・第19号を受けて各自主防災組織から鎌倉市自主防災活動育成費補助金申請が増加している。 	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	自主防災組織における防火・防災訓練					単位	組織	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)	目標値は、自主防災組織の数
訓練を実施することで、地域防災力の向上を図る	目標値	-	-	184	184		186	186	
	実績値	-	-	106	124		107	96	
	達成率	-	-	57.6%	67.4%		57.5%	51.6%	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--